



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 田村 順一

TEL 03-3443-7161

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	102,000	△15.8	△1,668	—	△1,463	—	△17,086	—
20年3月期	121,143	0.5	2,389	△27.1	2,565	△38.4	3,238	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△178.11	—	△78.6	△1.7	△1.6
20年3月期	33.76	—	11.0	2.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △35百万円 20年3月期 △283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	74,108	15,535	18.1	140.06
20年3月期	97,673	32,285	30.8	313.39

(参考) 自己資本 21年3月期 13,434百万円 20年3月期 30,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,787	△1,370	205	9,882
20年3月期	2,788	△4,754	967	12,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	575	17.8	2.0
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	191	△1.1	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,700	△34.2	△3,050	—	△3,230	—	△6,970	—	△72.66
通期	87,300	△14.4	390	—	380	—	△1,590	—	△16.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 96,036,851株 20年3月期 96,036,851株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 114,287株 20年3月期 99,885株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	81,530	△17.5	△2,404	—	△1,442	—	△16,533	—
20年3月期	98,877	2.2	780	△54.6	1,768	△39.1	3,088	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△172.35	—
20年3月期	32.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,712	12,581	20.7	131.16
20年3月期	83,317	28,562	34.3	297.72

(参考) 自己資本 21年3月期 12,581百万円 20年3月期 28,562百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,700	△35.5	△2,800	—	△2,820	—	△6,550	—	△68.28
通期	69,600	△14.6	△190	—	30	—	△1,860	—	△19.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、上記業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は前年並みに推移したものの、下半期においては米国に端を發した世界経済の減速の影響を受け、株式市場の低迷、円高による輸出の減少等により企業収益が圧迫され、景気が大幅に悪化いたしました。一方、米国経済におきましても、金融不安が深刻化する中で、大手自動車メーカーが経営危機に陥るなど景況感が一層悪化する状況となり、中国を始めとするアジア等の新興国におきましても、外需の落ち込みによる輸出の減少により、経済成長が鈍化する展開となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、国内販売が大幅に落ち込んだほか、これまで好調だった対新興国、資源国向けを中心とした輸出も減少したことから、国内生産台数は999万台（前期比15.2%減）となり、7年ぶりに前年度実績を下回る厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、「品質第一の企業への変革」をスローガンとして大幅な組織改編を含めた業務改革に取り組み、また、開発、設計、生産に至る一連の業務において品質並びに合理化目標を達成することに主眼を置き、高収益体制の確立に努めてまいりました。しかしながら、大幅な自動車生産の減少の影響を受けたことにより、当連結会計年度における売上高は102,000百万円（前期比15.8%減）となったため、これに対応すべく、緊急対策として役員報酬及び管理職給与の減額、経費低減活動、合理化等コスト削減のための諸施策を実行しましたが、営業損失は1,668百万円（前期は営業利益2,389百万円）、経常損失は1,463百万円（前期は経常利益2,565百万円）となりました。また、株価低迷により投資有価証券評価損を計上したこと、後述する来期に実行する経営体質強化のための生産体制再構築計画により操業停止を予定している生産拠点等について減損損失を計上したこと、回収可能性の見直しによる繰延税金資産の取崩しを行ったこと等により、当期純損失は17,086百万円（前年同期は当期純利益3,238百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は99,602百万円（同15.8%減）、自動車関連以外の部門における売上高は2,397百万円（同16.2%減）となっております。

所在地別セグメント業績は次の通りです。

① 日本

日本におきましては、景気減速の影響を受けて国内需要が大幅に落ち込んだほか、対新興国、資源国向けを中心とした輸出も減少したことから、売上高は94,386百万円（前期比15.7%減）、営業損失は2,060百万円となりました。

② 北米

北米におきましては、深刻化した金融不安の影響を受け、自動車生産台数が大幅に減少したことから、売上高は2,909百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失は248百万円となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、世界的な景気後退の影響を受けて自動車生産台数が減少したことから、売上高は4,704百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は443百万円となりました。

今後の見通しについて、日本経済は、年度後半には経済対策効果等による持ち直しが期待されるものの、金融情勢の悪化や海外経済の下振れリスクがあり、当面は厳しい環境が続くと思われれます。自動車業界におきましても、在庫調整が進み下半期には緩やかな回復に向かうものと考えられますが、急激な回復は見込めない状況です。

当社グループはこのような環境のもと、平成22年3月期の黒字化を目指し、設備投資の見直しや役員報酬及び従業員給与減額による固定費の抑制、保有資産の圧縮、海外仕入比率の拡大等仕入調達の見直しによる収益性の改善などの各施策のほか、経営体質強化のための生産体制再構築として国内2工場の操業を停止し、生産集約及び要員適正化による生産効率の向上を図り、減産に対応するスリムな体制を構築してまいります。また、専門メーカーとして、開発力の強化、品質保証の徹底等に取り組むことにより、グループを挙げて経営の効率化を図り、業績の早期回復を目指す所存であります。

以上により、平成22年3月期の連結決算見通しにつきましては売上高87,300百万円、経常利益380百万円を見込んでおりますが、早期退職制度による特別損失等により当期純損失1,590百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は74,108百万円となり、前連結会計年度末対比で23,565百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,710百万円、受取手形及び売掛金の減少6,763百万円、投資有価証券の減少2,264百万円、繰延税金資産の減少8,304百万円であります。負債は58,573百万円となり、同6,815百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9,205百万円、製品保証引当金の減少1,349百万円、リース債務の増加3,084百万円であります。純資産は15,535百万円となり、同16,749百万円の減少となりました。増減の主な要因は利益剰余金の減少17,105百万円であります。なお、自己資本比率は18.1%となりました。

た。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が9,368百万円（前期は税金等調整前当期純利益6,397百万円）となったほか、減損損失の計上、投資有価証券評価損の計上等の要因により、前連結会計年度末と比較して2,728百万円減少し、9,882百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,787百万円となりました。主な減少の要因は税金等調整前当期純損失9,368百万円、製品保証引当金の減少1,349百万円、仕入債務の減少9,600百万円であり、主な増加の要因は減価償却費5,010百万円、減損損失2,237百万円、投資有価証券評価損4,321百万円、売上債権の減少6,723百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,370百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,374百万円、有形固定資産の売却による収入5,075百万円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果獲得した資金は、205百万円となりました。主な要因は長期借入による収入6,716百万円、長期借入金の返済による支出6,102百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	30.2	32.7	26.8	30.8	18.1
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	36.5	29.1	24.3	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	728.4	319.6	286.3	942.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	16.5	24.1	6.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分について、安定した配当を継続実施し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績が急激に悪化し、さらに今後の先行きも予断を許さない状況が続くものと予想されることから、1株当たり普通配当2円（うち中間配当2円）とし、誠に遺憾ながら期末配当については見送らせていただきます。この結果、当期の配当性向は△1.1%となっております。

次期以降につきましては、業績の早期回復に全力を尽くす所存ありますが、当面は厳しい経営環境が継続すると予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。

なお、第79期における中間配当の取締役会決議は、平成20年11月7日に行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社はシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、平成21年3月期における連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、同決算の確定前に多数貸付人の金融機関との間で当該財務制限条項の修正について合意がなされており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社16社及び関連会社6社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

(1) 国内関係会社

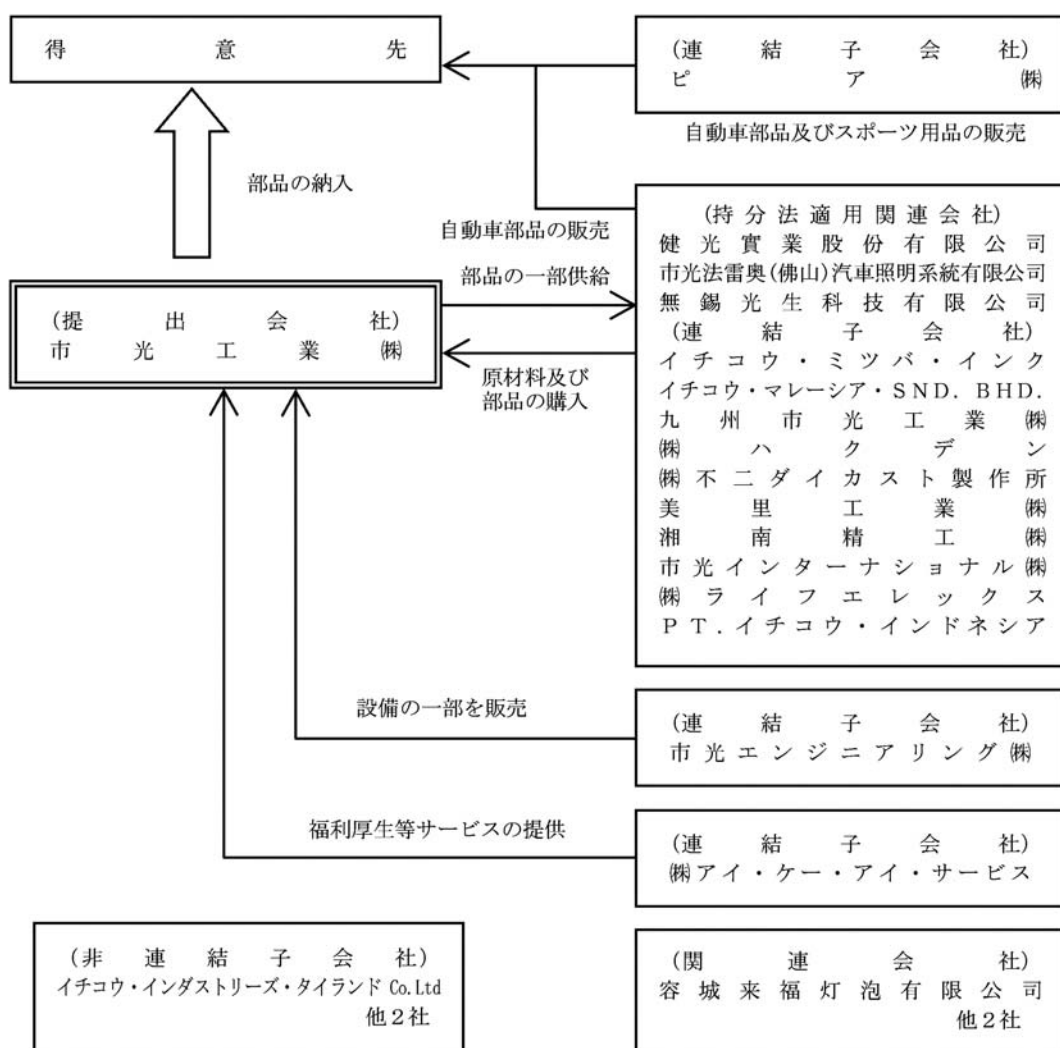
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っております。また、当社は㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱より自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシアSDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、無錫光生科技有限公司を持分法適用関連会社としております。

以上に述べた概略図は以下の通りです。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、「品質第一の企業への変革」をスローガンとして業務改革に取り組み、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しております。また、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

また、当社グループは、自動車業界を取り巻く世界的な環境変化の中、激しいグローバル競争に勝ち残るため、従来の取り組み目標である「純利益の確保」、「新商品・新技術による販売の拡大」、「原価低減の強力推進」、「国内外関係会社収益力の向上」を継続的に推進してまいります。特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、世界的な景気後退の影響を受けて自動車生産台数は減少傾向にあり、今後とも厳しい環境が継続すると予想されます。当社グループはこのような環境のもと、業績の早期回復を最優先課題として中期経営計画を策定し、以下の各施策に取り組んでまいります。

① 経営体質強化のための生産体制再構築による生産効率の向上

国内生産拠点のうち、大泉製造所について平成21年12月末に、中津川製造所について平成21年9月末にそれぞれ操業を停止し、ヘッドランプ生産を伊勢原製造所へ、リアコンビネーションランプ生産を藤岡製造所へ集約するとともに、早期退職制度の実施により要員を適正化することで生産効率の向上を図り、減産に対応するスリムな体制を構築してまいります。

② 設備投資の見直し、役員報酬及び従業員給与減額による固定費の抑制

新規設備投資の見直しにより減価償却費の抑制を図るほか、全取締役の役員報酬の減額率を25%へ引上げ、雇用の確保、ワークシェアの考え方に基づく従業員給与の減額を実施することにより、固定費の圧縮を図ってまいります。

③ 保有資産の圧縮

保有資産の売却等を実施することによりポートフォリオを最適化し、スリムな企業体質の構築を図ってまいります。

④ 海外仕入比率の拡大等仕入調達の見直しによる収益性の改善

ローコストカントリーからの調達拡大、取引先の集約による適正化等仕入調達の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

このほか、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、生産工程のロス最小化、品質保証の徹底に取り組むことにより、当社グループを挙げて高収益体制の確立と企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,440	10,729
受取手形及び売掛金	22,001	15,237
有価証券	89	86
たな卸資産	8,182	—
前払金	1,265	462
商品及び製品	—	3,856
仕掛品	—	1,123
原材料及び貯蔵品	—	2,397
繰延税金資産	2,004	75
その他	4,356	2,825
貸倒引当金	△36	△23
流動資産合計	51,303	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,502	25,422
減価償却累計額	△16,469	△17,146
建物及び構築物（純額）	9,033	8,276
機械装置及び運搬具	37,914	37,908
減価償却累計額	△29,566	△29,846
機械装置及び運搬具（純額）	8,348	8,061
工具、器具及び備品	17,013	12,088
減価償却累計額	△14,054	△10,141
工具、器具及び備品（純額）	2,959	1,946
土地	6,181	5,820
リース資産	—	3,649
減価償却累計額	—	△631
リース資産（純額）	—	3,017
建設仮勘定	2,960	2,397
有形固定資産合計	29,482	29,520
無形固定資産	234	210
投資その他の資産		
投資有価証券	6,477	4,212
長期貸付金	287	160
繰延税金資産	6,663	286
その他	3,249	2,966
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	16,653	7,605
固定資産合計	46,370	37,336
資産合計	97,673	74,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,651	12,445
短期借入金	3,275	3,870
1年内返済予定の長期借入金	5,582	5,624
1年内償還予定の社債	80	100
未払金	669	1,133
リース債務	—	1,186
未払法人税等	308	78
未払費用	3,375	2,500
役員賞与引当金	55	14
製品保証引当金	2,316	966
従業員預り金	355	—
設備関係支払手形	1,079	2,085
その他	997	730
流動負債合計	39,746	30,735
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	16,894	17,182
リース債務	—	1,897
繰延税金負債	36	241
退職給付引当金	7,999	8,036
役員退職慰労引当金	248	13
負ののれん	8	5
その他	355	460
固定負債合計	25,642	27,837
負債合計	65,388	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	16,315	△789
自己株式	△26	△29
株主資本合計	33,059	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,415	△401
為替換算調整勘定	△1,579	△2,115
評価・換算差額等合計	△2,994	△2,517
少数株主持分	2,219	2,100
純資産合計	32,285	15,535
負債純資産合計	97,673	74,108

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	121,143	102,000
売上原価	103,638	89,631
売上総利益	17,504	12,368
販売費及び一般管理費	15,115	14,037
営業利益又は営業損失(△)	2,389	△1,668
営業外収益		
受取利息	161	123
受取配当金	145	157
負ののれん償却額	2	2
固定資産賃貸料	388	399
受取補償金	45	12
受取ロイヤリティー	270	247
受取技術料	486	339
その他	410	279
営業外収益合計	1,910	1,562
営業外費用		
支払利息	458	576
社債利息	2	1
固定資産賃貸費用	114	92
為替差損	752	414
持分法による投資損失	283	35
その他	123	236
営業外費用合計	1,734	1,357
経常利益又は経常損失(△)	2,565	△1,463
特別利益		
固定資産処分益	122	31
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	9	24
厚生年金基金代行返上益	5,182	—
その他	45	9
特別利益合計	5,361	64
特別損失		
固定資産処分損	365	179
投資有価証券評価損	714	4,321
製品保証引当金繰入額	403	474
減損損失	—	2,237
製品保証損失	—	674
その他	46	82
特別損失合計	1,529	7,970
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,397	△9,368
法人税、住民税及び事業税	562	203
法人税等調整額	2,372	7,502
法人税等合計	2,934	7,706
少数株主利益	223	10
当期純利益又は当期純損失(△)	3,238	△17,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,840	7,840
利益剰余金		
前期末残高	13,688	16,315
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,238	△17,086
合併による増加	—	465
持分法の適用範囲の変動	△36	△5
当期変動額合計	2,626	△17,105
当期末残高	16,315	△789
自己株式		
前期末残高	△22	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△26	△29
株主資本合計		
前期末残高	30,436	33,059
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,238	△17,086
自己株式の取得	△3	△2
合併による増加	—	465
持分法の適用範囲の変動	△36	△5
当期変動額合計	2,623	△17,108
当期末残高	33,059	15,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△200	△1,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,214	1,013
当期変動額合計	△1,214	1,013
当期末残高	△1,415	△401
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,287	△1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△536
当期変動額合計	△291	△536
当期末残高	△1,579	△2,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,488	△2,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,505	477
当期変動額合計	△1,505	477
当期末残高	△2,994	△2,517
少数株主持分		
前期末残高	2,162	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△119
当期変動額合計	57	△119
当期末残高	2,219	2,100
純資産合計		
前期末残高	31,110	32,285
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,238	△17,086
自己株式の取得	△3	△2
合併による増加	—	465
持分法の適用範囲の変動	△36	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,448	358
当期変動額合計	1,174	△16,749
当期末残高	32,285	15,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,397	△9,368
減価償却費	4,690	5,010
減損損失	—	2,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△19
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,110	△1,349
退職給付引当金(役員退任慰労引当金含む)の増加額(△減少額)	△4,530	△199
受取利息及び受取配当金	△306	△281
支払利息	460	578
持分法による投資損益(△は益)	283	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	714	4,321
有形固定資産処分損益(△は益)	242	148
売上債権の増減額(△は増加)	1,051	6,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	344	801
未収入金他の減少額(△増加額)	685	910
仕入債務の増減額(△は減少)	△210	△9,600
未払費用他の増加額(△減少額)	△350	△1,083
その他	81	56
小計	3,419	△1,078
利息及び配当金の受取額	304	281
利息の支払額	△460	△578
法人税等の支払額	△475	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	△1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,033	△1,064
定期預金の払戻による収入	950	1,046
有価証券の取得による支出	△66	△85
有価証券の売却による収入	66	85
有形固定資産の取得による支出	△8,261	△6,374
有形固定資産の売却による収入	4,903	5,075
投資有価証券の取得による支出	△114	△20
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	77	124
長期預り金の返還による支出	△1,422	—
その他	144	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,754	△1,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,454	795
社債の償還による支出	△80	△80
長期借入れによる収入	8,017	6,716
長期借入金の返済による支出	△4,921	△6,102
配当金の支払額	△575	△479
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
リース債務の返済による支出	—	△627
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,179	△3,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	360
現金及び現金同等物の期首残高	13,790	12,611
現金及び現金同等物の期末残高	12,611	9,882

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はピアフィルター株式会社他4社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他4社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他3社であります。</p> <p>(3) 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司及び市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P.T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド・CO. LTD. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランド・CO. LTD. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3) 無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ245百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ264百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ119百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～10年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は5,182百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 同左 ヘッジ対象 …… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,005	4,147	4,990	121,143	—	121,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,640	119	255	2,015	△2,015	—
計	113,645	4,267	5,245	123,158	△2,015	121,143
営業費用	111,833	4,451	4,605	120,890	△2,137	118,753
営業利益または営業損失 (△)	1,811	△184	640	2,267	121	2,389
II 資産	92,980	2,340	4,371	99,692	△2,018	97,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は245百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,386	2,909	4,704	102,000	—	102,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	71	152	951	△951	—
計	95,114	2,980	4,856	102,951	△951	102,000
営業費用	97,174	3,229	4,412	104,816	△1,147	103,668
営業利益または営業損失 (△)	△2,060	△248	443	△1,865	196	△1,668
II 資産	69,734	1,960	3,901	75,595	△1,487	74,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で119百万円減少しております。

c. 海外売上高

① 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,590	10,069	15,660
II 連結売上高（百万円）	—	—	121,143
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.6	8.3	12.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,895	8,202	12,098
II 連結売上高（百万円）	—	—	102,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	8.1	11.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 313円39銭	1株当たり純資産額 140円06銭
1株当たり当期純利益金額 33円76銭	1株当たり当期純損失金額 178円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,238	△17,086
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	3,238	△17,086
期中平均株式数（株）	95,943,129	95,930,159

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,623	6,617
受取手形	565	431
売掛金	17,318	11,423
有価証券	14	11
製品	1,618	—
原材料	1,634	—
商品及び製品	—	1,412
仕掛品	755	816
貯蔵品	139	—
前払金	1,213	429
原材料及び貯蔵品	—	1,382
前払費用	59	55
繰延税金資産	1,901	—
関係会社短期貸付金	3,222	2,611
未収入金	4,405	2,291
その他	26	22
貸倒引当金	△536	△422
流動資産合計	41,961	27,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,510	18,432
減価償却累計額	△11,878	△12,436
建物（純額）	6,632	5,996
構築物	1,605	1,569
減価償却累計額	△1,309	△1,358
構築物（純額）	296	210
機械及び装置	29,397	29,631
減価償却累計額	△23,199	△23,450
機械及び装置（純額）	6,197	6,180
車両運搬具	150	226
減価償却累計額	△137	△143
車両運搬具（純額）	12	82
工具、器具及び備品	8,400	8,150
減価償却累計額	△6,287	△6,650
工具、器具及び備品（純額）	2,113	1,500
土地	4,424	4,149
リース資産	—	3,160
減価償却累計額	—	△547
リース資産（純額）	—	2,613
建設仮勘定	2,533	2,049
有形固定資産合計	22,209	22,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	87	66
施設利用権	14	14
ソフトウェア	65	45
リース資産	—	8
無形固定資産合計	167	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,648	3,495
関係会社株式	3,128	3,491
出資金	4	4
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	1,054	914
長期前払費用	82	43
繰延税金資産	6,307	—
その他	1,058	1,066
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	18,978	10,712
固定資産合計	41,355	33,630
資産合計	83,317	60,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,178	2,790
買掛金	15,517	8,107
短期借入金	1,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	4,110	4,388
リース債務	—	1,038
未払金	247	691
未払法人税等	49	39
未払消費税等	227	139
未払費用	2,604	1,933
役員賞与引当金	49	5
前受金	574	264
製品保証引当金	2,316	966
預り金	192	89
従業員預り金	354	—
設備関係支払手形	987	1,994
その他	8	29
流動負債合計	34,318	24,378
固定負債		
長期借入金	12,260	13,872
リース債務	—	1,633
退職給付引当金	7,589	7,552
役員退職慰労引当金	231	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り金	355	355
その他	—	339
固定負債合計	20,436	23,753
負債合計	54,754	48,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	7,393
資本剰余金合計	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	600
固定資産圧縮積立金	345	341
別途積立金	8,409	8,409
繰越利益剰余金	2,826	△14,182
利益剰余金合計	13,724	△3,288
自己株式	△26	△29
株主資本合計	30,021	13,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,458	△423
評価・換算差額等合計	△1,458	△423
純資産合計	28,562	12,581
負債純資産合計	83,317	60,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,877	81,530
売上原価		
製品期首たな卸高	1,851	1,618
当期製品製造原価	88,484	74,610
他勘定受入高	212	96
合計	90,548	76,325
製品期末たな卸高	1,618	1,412
他勘定振替高	605	91
製品売上原価	88,325	74,821
売上総利益	10,552	6,708
販売費及び一般管理費	9,771	9,113
営業利益又は営業損失(△)	780	△2,404
営業外収益		
受取利息	92	82
有価証券利息	3	6
受取配当金	154	160
固定資産賃貸料	514	520
受取補償金	45	12
受取ロイヤリティー	356	332
受取技術料	490	343
雑収入	175	171
営業外収益合計	1,832	1,628
営業外費用		
支払利息	234	366
固定資産賃貸費用	266	235
為替差損	306	11
雑損失	38	53
営業外費用合計	845	666
経常利益又は経常損失(△)	1,768	△1,442
特別利益		
固定資産処分益	74	5
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	111	116
貸倒引当金取崩益	—	—
厚生年金基金代行返上益	4,844	—
その他	42	—
特別利益合計	5,074	121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	242	186
関係会社株式評価損	64	9
投資有価証券評価損	712	4,199
製品保証引当金繰入額	403	474
減損損失	—	2,177
製品保証損失	—	674
その他	17	16
特別損失合計	1,440	7,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,402	△9,057
法人税、住民税及び事業税	37	33
法人税等調整額	2,276	7,442
法人税等合計	2,313	7,475
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,088	△16,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	345	341
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,409	8,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	309	2,826
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,088	△16,533
当期変動額合計	2,516	△17,009
当期末残高	2,826	△14,182
利益剰余金合計		
前期末残高	11,211	13,724
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,088	△16,533
当期変動額合計	2,512	△17,013
当期末残高	13,724	△3,288
自己株式		
前期末残高	△22	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△26	△29
株主資本合計		
前期末残高	27,512	30,021
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,088	△16,533
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	2,508	△17,015
当期末残高	30,021	13,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△268	△1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	1,035
当期変動額合計	△1,190	1,035
当期末残高	△1,458	△423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△268	△1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	1,035
当期変動額合計	△1,190	1,035
当期末残高	△1,458	△423
純資産合計		
前期末残高	27,243	28,562
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△479
当期純利益	3,088	△16,533
自己株式の取得	△3	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	1,035
当期変動額合計	1,318	△15,980
当期末残高	28,562	12,581